

令和8年9月25日

令和8年第3回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

(そ の 1)

政 策 局

目 次

ページ

1	神奈川県科学技術イノベーション政策大綱の策定について……………	1
2	「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2025年度評価報告書（案）」 について……………	5
3	湘南国際村の更なる活性化に向けた取組について……………	9
4	県内米軍基地を巡る状況について……………	11

参考資料1 神奈川県科学技術イノベーション政策大綱素案

参考資料2 第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略2025年度評価報告書（案）

1 神奈川県科学技術イノベーション政策大綱の策定について

神奈川県科学技術イノベーション政策大綱（以下「大綱」という。）については、令和9年3月に策定することとしている。令和8年第2回県議会定例会に報告した骨子案をもとに、今般、県民等から寄せられた意見等を踏まえ、素案を取りまとめた。

(1) 経過

令和8年6月 第2回県議会定例会総務政策常任委員会に「大綱」骨子案を報告

7月 神奈川県科学技術会議において新たな「大綱」骨子案について意見聴取

7月～8月 「大綱」骨子案について県民意見募集等を実施

(2) 県民意見募集

ア 実施期間

令和8年7月16日（木）から8月14日（金）

イ 実施方法

- ・ 県ホームページへの掲載等
- ・ 県機関での縦覧
- ・ 県内全市町村等に対する電子メールでの照会

ウ 意見件数

161件

エ 主な意見

- ・ 県の強みである市町村の区域を越えて多様な主体を結び付ける役割が重要。
- ・ 大学、各研究機関、企業等、それぞれが持つ強みを活かし、県がコーディネート役となって連携を進めていくという方向性は大変良い。
- ・ 実証での課題を研究者や企業に戻し、改良して再び現場で試すような循環が生まれることで、県の持つ実証フィールドがイノベーションを生み出す場としてさらに価値を持つ。
- ・ 科学技術イノベーション政策は、研究支援や環境整備に目を向けがちだが、それを支えるコーディネート人材の育成に触れている点が良い。
- ・ 人材育成として世代ごとに取り上げていることは分かりやすいが、各世代間のつながりをつくるという要素を入れてほしい。

(3) 神奈川県科学技術会議

第48回神奈川県科学技術会議を令和8年7月2日（木）に開催し、新たな「大綱」骨子案について意見聴取を行った。

ア 委員からの主な意見

- ・ 県の役割を非常に明確に定義しており、県が主体的にリードしていく姿勢を評価する。
- ・ 神奈川県には人口、産業、環境など豊富な資源があり、それらを活かした神奈川らしい取組を新たな大綱に基づいて推進してほしい。
- ・ 子ども達が科学に興味を持つよう、学校や学術団体等の多様な機関と連携を強化し、継続的に科学に触れる機会をつくることが重要。
- ・ シニア人材はコーディネート人材としてだけでなく、経験を活かし、起業家や新事業の担い手としての活躍も期待できる。

(4) 「大綱」素案の概要（「参考資料1」参照）

ア 基本目標及び計画期間

(7) 基本目標

- 1 誰もが安全で安心してらせる地域社会の実現
- 2 持続的に発展する産業の創出・育成
- 3 イノベーション人材の育成

(1) 計画期間

令和9年度から令和13年度（5年間）

イ 県の役割等

- ・ 科学技術イノベーション・エコシステムの構築
- ・ イノベーション人材育成の仕組みづくり

ウ 科学技術イノベーション・エコシステムの構築の主な項目

(7) 重点的な研究目標の例

最先端医療・ヘルスケア・未病技術、介護・福祉技術、エネルギー・環境保全技術、健康危機管理、防犯・防災・減災技術、資源・食料技術、ロボット・海洋・宇宙・材料・量子・半導体・AI技術等

(1) 視点

県民目線・現場目線、ともいき、短期と長期 等

(ウ) 関係機関との連携

大学等の研究シーズと企業等の連携を設計し、研究開発から社会実装までコーディネートする。

(I) 拠点の整備・連携

拠点間連携を進めるための場の設定やネットワークを強化する。

(オ) 知的財産戦略

大学等が保有する技術の企業への移転・ライセンスを促進するため、コーディネーターによるマッチング機能を強化する。

(カ) 実証段階での評価

新しい技術やサービスを試す県内の実証フィールドとの連携を、積極的にコーディネートする。

エ イノベーション人材育成の仕組みづくりの主な項目

イノベーション人材は、新たな社会的価値を創造するため、①研究などによる知の創出、②技術やアイデアの社会実装、③関係機関の連携・調整を担い、前例にとらわれず主体的に挑戦し続ける人材。

(ア) 小中学生へのアプローチ

子ども達の興味の入口を増やし、学びの内容等を広く発信する。

(イ) 高校生等へのアプローチ

スーパーサイエンスハイスクール (SSH) 等と連携した取組を検討する。

(ウ) 大学生等へのアプローチ

コーディネート人材による実証フィールドの提供等を支援する。

(エ) 社会人・シニアOB等へのアプローチ

起業家や新事業の担い手、また、コーディネート人材として活躍できる仕組みを検討する。

(オ) 県職員へのアプローチ

コーディネート人材のエコシステムの構築に向け、教育から実証・社会実装までを一気通貫で実践できる仕組みを検討する。

(カ) 世代・組織・分野を越えた人材の交流・共創

多様な人材がつながり、交流・共創することで、人材同士の成長と新たなイノベーション創出が連鎖する循環の形成を目指す。

(5) 骨子案からの主な変更点

県民意見反映手続及び神奈川県科学技術会議での意見を踏まえ、以下の内容を追加した。

- ・ 県全体での広域的に多様な主体をつなぐ連携・共創
- ・ 世代・組織・分野を越えた人材の交流・共創
- ・ 小中学生の人材育成における学術団体等との連携
- ・ 社会人・シニアOB人材等の起業家人材として活躍できる仕組みの検討

(6) 今後の予定

令和８年12月 第３回県議会定例会に新たな「大綱」の議案を提出
令和９年３月 新たな「大綱」の策定

＜別添参考資料＞

- ・ 参考資料１ 「神奈川県科学技術イノベーション政策大綱素案」

2 「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2025年度評価報告書（案）」について

(1) 趣旨

令和6年3月に策定した「第3期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「第3期総合戦略」という。）の主な取組の進捗状況を取りまとめ、総合的な評価を行い、「2025年度評価報告書（案）」を作成した。

(2) 評価方法

第3期総合戦略評価の計画期間（令和6年度～令和9年度）のうち、令和7年度の取組結果について評価を行った。

ア 一次評価の方法

- ・ 県が基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに評価
- ・ 一次評価は、K P I（重要業績評価指標）の進捗状況に加え、「小柱」ごとに位置づけられた「主な取組」の具体的な取組結果及び今後の取組に向けた課題と方向性を勘案した総合的な観点での評価を実施
- ・ 県民に分かりやすく示すため、「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の4段階の区分により評価結果を示す

イ 二次評価の方法

- ・ 一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議が第三者の立場から「基本目標」ごとに定性的に評価
- ・ 県民に分かりやすく示すため、「順調」「概ね順調」「やや遅れている」「遅れている」の4段階の区分により評価結果を示すとともに、今後施策を進めるうえでの課題を整理

(3) 経過

- ・ 令和8年5～6月、第3期総合戦略を構成する4つの基本目標の実現に向けた施策の最小単位である「小柱」ごとに、進捗状況を庁内で取りまとめ、一次評価を実施
- ・ 令和8年7月、「神奈川県地方創生推進会議 総合戦略推進評価部会」（以下「評価部会」という。）を開催し、二次評価案を取りまとめ

(4) 評価部会からの二次評価（案）と主な意見

県の地方創生の進捗状況に対する評価や、今後の県の取組に対する課題等について意見を聴取した。

ア 基本目標ごとの二次評価（案）

基本目標	二次評価（案）
○基本目標 1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る	全体として取組が順調に進捗しており、一次評価についても、すべての小柱で「順調に進んでいます」となっていることから、「順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる	小柱ごとの一次評価は「順調に進んでいます」が多くを占めており、数値目標はすべての指標で前年度よりも改善していることから、「順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる	小柱ごとの一次評価は「順調に進んでいます」と「概ね順調に進んでいます」の評価が拮抗しているが、数値目標が劇的に改善しているとは言えず、非常に大きな課題の中で目覚ましい成果を上げているとも言えない状況であるため、「概ね順調に進んでいます」と評価する。
○基本目標 4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める	一次評価は「順調に進んでいます」と評価した小柱が最も多いこと、数値目標はいずれの指標も横ばい又は改善傾向であることから、「順調に進んでいます」と評価する。

イ 主な意見

(7) 総合戦略全体に関する意見

- 第3期総合戦略の計画期間のうち、2025年度の取組結果について、県の一次評価を踏まえ、神奈川県地方創生推進会議において二次評価を行った結果、基本目標1、2及び4では「順調に進んでいます」、基本目標3では「概ね順調に進んでいます」であり、施策全体としては、順調に進んでいると評価する。
- 県も人口減少局面に入り、人口減少と超高齢化社会への対応がより一層求められることから、今後も、地方創生推進会議からの意見を踏まえ、第3期総合戦略の取組を着実に推進していくことが望まれる。
- 第3期総合戦略の計画期間は残り2年を切っており、次期計画の策定に向けた検討を進めていく必要がある。現在は独立した計画になっているが、他の都道府県の事例などを見ると、県の総合

計画である新かながわグランドデザインとの一体的な策定も考えられることから、このような改善・改良も視野に入れながら検討を進めていただきたい。

(イ) 各基本目標に関する意見

基本目標 1 神奈川の成長力を生かして魅力的なしごとを産み出し、一人ひとりが生き生きと働ける社会を創る

- ・ 物価高騰や継続的な賃上げにより、中小企業・小規模企業は厳しい局面であるが、ロボットの導入支援や生産性向上の補助金などの取組は、厳しい局面の企業がステップアップするために大切な要素であり、中小企業・小規模企業においても実装できるよう、より一層取り組むことが必要である。
- ・ 産業人材の育成拠点の拡充、又は、企業と連携した人材育成の仕組み作りが必要である。

基本目標 2 国内外から神奈川への新しいひとの流れをつくる

- ・ ユニバーサルツーリズムに関わる環境整備を促進することが必要である。
- ・ 交流人口から関係人口、移住への流れを戦略的に進めるにあたり、定着率などの指標を活用し、量だけでなく質を重視した評価を行うことが次の課題となる。

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ、神奈川の未来を担う子どもたちを育てる

- ・ 保育士の確保対策を講じていくに当たって、確保対策と同時に離職防止もあわせて考えていく必要がある。
- ・ 神奈川県でも地場産業が多いため、地元でしかできない教育を行っていくことで、地元に着定してもらえる可能性は高いと考えられる。それにより仕事に興味をもらい、事業承継につながり、町の活性化にもつながると考える。

基本目標 4 活力と魅力あふれる持続可能なまちづくり・誰もが活躍できる地域社会づくりを進める

- ・ 介護・福祉の分野において、ロボットやＩＣＴ、ＡＩなどの最新の技術を活用することで、これらの分野での就業者の心の負担を軽減するという視点を持つことが重要であるほか、実績を把握する上で、研修の開催回数や受講者数だけでなく、受講者の感想やフィードバックの内容を把握することも必要である。
- ・ 「ともに生きる社会かながわ憲章」の認知度向上に向けて、若い方に向けてのＳＮＳやホームページでの発信など、効果的な普及方法の検討が必要である。

(5) 今後の予定

令和８年10月 神奈川県地方創生推進会議で二次評価決定
11月 「2025年度評価報告書」公表

<別添参考資料>

- ・ 参考資料２ 「第３期神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略
2025年度評価報告書（案）」

3 湘南国際村の更なる活性化に向けた取組について

(1) 趣旨

県は、湘南国際村（以下「村」という。）の将来を見据えた持続性のあるまちづくりを検討するため、村の目指すべき方向性や役割等に加え、中核施設である湘南国際村センター（以下「村センター」という。）の活用方策等について、サウンディング型市場調査※を実施する。

※ サウンディング型市場調査とは、事業発案段階や事業化検討段階において、事業内容や事業スキーム等に関して、直接の対話により民間事業者の意見や新たな事業提案の把握等を行うことで、対象事業の検討を進展させるための情報収集を目的とした手法のこと。（国土交通省「地方公共団体のサウンディング型市場調査の手引き」参照）

(2) これまでの取組

村は平成6年に開村し、官民連携のもと「緑陰滞在型の国際交流拠点」として整備が進められ、村センターでは国際会議や企業団体の研修等で活用されるなど、その役割を果たしてきた。

県としても、豊かな自然や良好な眺望を生かした子供向けイベント等の開催のほか、国際交流拠点としての機能を強化するためにインターナショナルスクールを誘致するなど、村の活性化に向けて取り組んできた。

(3) 社会情勢等の変化

湘南国際村基本構想の策定から30年以上経過し、社会情勢の変化に加え、コロナ禍後には国際会議・研修の需要や形態も変化している。

また、令和9年には、村内にインターナショナルスクールの開校が予定されているなど、村や村センターを取り巻く環境が大きく変わってきている。

こうした社会情勢等の変化に対応していくため、村の更なる活性化に向けて、村の国際交流拠点という役割や機能を磨き上げるとともに、研修施設としての村センターのあり方や活用方策も検討していく必要がある。

（主な社会情勢の変化や背景）

- ・ 村内の人口及び若年層の減少、高齢者層の増加
- ・ 地元住民から「村の活性化や持続的な発展」を求める意見
- ・ コロナ禍後のオンライン研修の増加に伴う集合研修の減少
- ・ 開設から30年を経過した村センターの老朽化や大規模修繕、建設資材費等の上昇に伴う修繕費用の増加

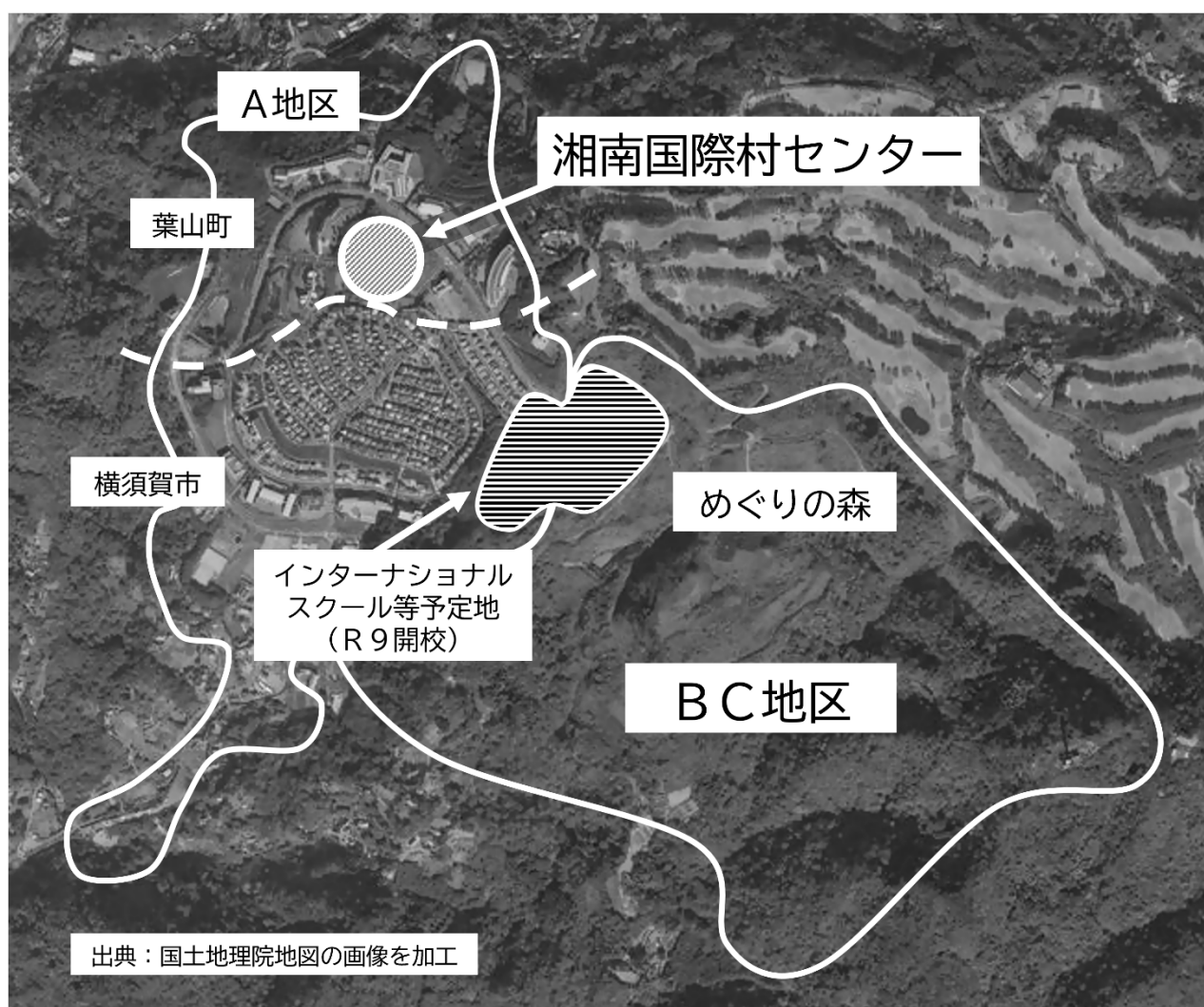
(4) サウンディング型市場調査

村や村センターを取り巻く環境の変化も踏まえ、県としても、中長期的な視点を持って、村や村センターのあり方や活用方策等を幅広く検討するため、サウンディング型市場調査を実施し、民間事業者等からの意見や新たな事業提案の把握等を行う。

(5) 今後の予定

令和8年10～11月	サウンディング型市場調査を実施
12月	常任委員会にサウンディング型市場調査の結果等を報告予定

【湘南国際村概観図】



4 県内米軍基地を巡る状況について

(1) 日米地位協定の改定に向けた着実な取組を求める特別要請

ア 概要

令和8年8月20日、渉外関係主要都道府県知事連絡協議会※として、関係省庁に対し基地対策に関する要望※を行うとともに、日米地位協定の改定に関して、防衛省及び外務省に対し特別要請を行った。

イ 特別要請の概要

- ・ 日米地位協定の改定に向けた取組については、着実かつ継続的に推進すること。
- ・ 国民の生活に大きな影響を与える分野については、米軍の活動に国内法令を適用すること。
- ・ 国内法令の趣旨を尊重した運用を行うとともに、運用の実態を公表し、地元地方公共団体への適時適切な情報提供をすること。
- ・ 日米間の協議に地元地方公共団体が加わる枠組みを設けること。

※ 渉外関係主要都道府県知事連絡協議会：米軍基地を抱える15都道府県で構成

構成都道府県：神奈川県、青森県、長崎県、沖縄県、北海道、茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、静岡県、京都府、広島県、山口県、福岡県

※ 基地対策に関する要望：基地の整理、縮小及び早期返還の促進、日米地位協定の改定、国による財政的措置等の新設・拡充等について、防衛省、外務省等の関係省庁へ例年要望を行っているもの。

(2) 日米共同情報分析組織（BIAC）の移転

ア 経緯

令和8年8月31日、防衛省から、日米共同情報分析組織（BIAC（バイアック））の陸上自衛隊座間駐屯地（キャンプ座間内）への移転について情報提供があった。

イ 情報提供の概要

- ・ 防衛省が、令和9年度概算要求において、現在横田基地に配置されている日米共同情報分析組織（BIAC）の陸上自衛隊座間駐屯地移転に伴う既存施設の改修に係る経費を要求。
- ・ 移転後の日米共同情報分析組織（BIAC）の運用開始は、令和13年度頃の見込み。

ウ 県の対応

8月31日、防衛省に対し、次の事項を口頭で要請した。

- ・ 地元住民への影響が無いよう十分配慮し、安全・安心の確保に万全を期すこと。
- ・ 適時適切な情報提供。
- ・ 地元市の意向に沿った対応。

(3) 厚木基地騒音対策協議会の見直しの検討

ア 経緯（報告済）

平成30年3月の空母艦載機部隊移駐完了後の騒音状況の変化を踏まえ、令和6年及び7年に開催の厚木基地騒音対策協議会（以下、「厚協」という。）において、会員から協議会の見直しの提案があったことから、見直しの検討を行うこととなった。

イ 令和7年11月開催の協議会における厚協会員※からの意見概要

- ・ 設立当時と騒音状況は大きく変わっており、厚協は発展的に解消し、神奈川県基地関係県市連絡協議会に包括し、二つの組織を統一すべき。両協議会で臨時総会を開くなどして、早急に結論を出してほしい。
- ・ 騒音問題は落ち着きつつあり、規模縮小など、方向性を考えるべき時期。
- ・ 平成29年度以降の空母艦載機着陸訓練の実施はなく、厚協見直しは自然な流れ。
- ・ 各市長、議長の意見等を丁寧に集約して、整理してほしい。

※ 厚協の会員は、県知事、県議会議長及び関係県議会議員と厚木基地周辺9市の市長及び市議会議長。

ウ 今後の対応

10月1日に開催予定の協議会において、協議会见直しの方向性を協議予定。